

和歌山県・市町村連携会議

平成21年度取組報告

コスト縮減等小委員会

平成22年2月

物品の共同発注

平成21年度単価契約
物品の共同発注(実績)
4地域 7市町 16品目

平成22年度単価契約
物品の共同発注(予定)
4地域 8市町 24品目

平成21年度のコスト削減効果

削減見込み額	542千円
削減率	8.1%

市町村の意向に基づき、振興局との共同発注を継続

物品共同発注の実施状況

○平成21年度(実績)

地域	実施団体	品目
伊都地域	振興局・九度山町	PPC用紙(A4・B4・A3・B5)、塩化カルシウム
	振興局・有田市・湯浅町・有田川町	常温合材
有田地域	振興局・湯浅町・有田川町	トイレットペーパー、塩化カルシウム、
	振興局・美浜町	PPC用紙(A4・A3)
日高地域		PPC用紙(A4・A3)
	振興局・上富田町・すさみ町	PPC用紙(A4)、塩化カルシウム、常温合材
西牟婁地域	振興局・上富田町	PPC用紙(B4・A3・B5)
	振興局・7市町	延べ16品目 (下線部はH21新規共同発注物品)
4地域	4振興局 7市町	

平成21年度共同発注物品のコスト削減効果見込み額(削減率)
△542千円(△8.1%)

○平成22年度(予定)

地域	実施団体	品目
伊都地域	振興局・九度山町	PPC用紙(A4・B4・A3・B5)、塩化カルシウム
	振興局・かつらぎ町	常温合材
	振興局・有田市・湯浅町・有田川町	常温合材
有田地域	振興局・湯浅町・有田川町	トイレットペーパー、塩化カルシウム、
	振興局・有田川町	PPC用紙(A4・A3)
	振興局・美浜町	PPC用紙(A4・A3)
日高地域		PPC用紙(A4・A3)
	振興局・上富田町・すさみ町	PPC用紙(A4)、塩化カルシウム、常温合材
西牟婁地域	振興局・上富田町	PPC用紙(B4・A3・B5)
	振興局・すさみ町	チューブファイル(幅5cm、6cm、8cm、10cm)、フラットファイル
4地域	4振興局 8市町	延べ24品目 (下線部はH22新規共同発注予定物品)

Webサイト知恵の「和」

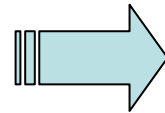
インターネット上での情報・意見交換の場としてH19. 4開設

アクセス件数

平成20年 約4,000件



平成21年 約4,400件



対前年比10%UP ↑

※定額給付金関連等、ニュース性の高い情報の掲載による増

更に有効活用が図られるよう、内容や掲載項目等について、引き続き検討を行っていく

一部事務組合の監査機能強化について

一組の監査機能強化のため、構成団体における効果的な取組方策について検討

<取組方策検討(案)>

◇監査事務局の共同設置、◇構成市町村との人事交流の実施、◇監査事務の委託

コスト縮減等小委員会において、具体的に検討

◆実施案① 構成団体との人事交流

紀美野町
野上厚生病院組合
海南海草老人福祉施設組合
五色台広域施設組合

管理者団体(紀美野町)と
各一組を含めた人事交流

紀美野町
野上厚生病院組合
海南海草老人福祉施設組合
五色台広域施設組合

平成22年4月から実施

◆実施案② 監査委員の事務を補助する職員の事務の委託

紀南学園事務組合の監査事務

事務委託

新宮市(管理者団体)で実施

平成23年4月から実施

一組監査機能強化にかかる取組経過

6月

- ◆ 一部事務組合担当者ヒアリング 実施
- ◆ 一部事務組合監査実施状況調査 実施

7月

- ◆ 第1回コスト縮減等小委員会（7月30日）
- ◆ 検討案の提示、意向調査・意見募集実施

10月

- ◆ 第2回コスト縮減等小委員会（10月9日）
- ◆ 管理者説明（関係一組の管理者）

11月

- ◆ 地域別検討会（海南市・海草郡）（11月16日）
- ◆ 地域別検討会（新宮市・東牟婁郡）（11月17日）
- ◆ 地域別検討会（有田市・有田郡）（11月19日）
- ◆ 地域別検討会（橋本市・伊都郡）（12月15日）

1月

- ◆ 第3回コスト縮減等小委員会（1月20日）

2月

- ◆ 和歌山県・市町村連携会議

和歌山県市町村公会計改革研究会

総務省指針や財政健全化法の施行

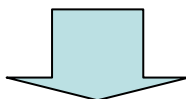
→ 早急な対応が求められる公会計整備(国の目標は平成21年度中)

公認会計士を講師とする実務研究会の開催

H19 普通会計4表の作成実務(8回開催)

H20 連結ベース4表の作成実務(9回開催)

H21 財務書類の公表・活用に向けて(5回開催)



研究会の成果

- ・ 県内30市町村すべてが、平成20年度決算に基づく連結財務書類の年度内公表に向け、最終作業を進めている段階。
- ・ 完成した財務書類は各市町村HP等を通じて、住民に広く公表されるとともに、今後の行財政改革への活用が期待される。
(現時点で、既に財務書類を完成・公表を実施している団体あり。)

和歌山県・市町村連携会議

平成21年度取組報告及び 今後の取組方針

権限移譲小委員会

平成22年2月

市町村への権限移譲に関する取組結果について

権限移譲に係る経緯

- 平成21年 3月 ・和歌山県・市町村連携会議において分権計画を決定
- 6月 ・権限移譲に関する県の支援策等についての説明会(紀北・紀南)
・権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議
(7月中に全市町村から同意の回答)
- 6月～ ・研修会の開始
- 9月 ・県議会に事務処理の特例に関する条例改正案及び22年4月移譲分の準備経費に係る予算を提案、可決

支援に関する取組結果

- 研修会の実施 …6月から順次、県庁20課室において開催
- 実務研修の実施 …県消防保安課に市町村職員を受け入れ(平成21年12月)
- 交付金制度の改正 …事務を行うための準備に要する経費を交付金で措置
- 広報の実施 … ・ホームページの作成(平成21年10月)
・県民の友への掲載(平成21年11月)
- 情報提供 … ・事務に必要な備品や書籍について通知
・整備すべき条例や規則等について通知

市町村への権限移譲に関する今後の取組について

権限移譲に係る今後の取組

- 平成22年 2月 ・ポスター、リーフレットの配布
3月 ・事務文書の引渡
- 4月～ ・23年4月移譲分については、引き続き研修会を実施
・各種支援策を実施
- 23年 3月 ・23年4月移譲分の引継完了

平成22年度における支援策(案)

【22年4月移譲分】

- 交付金制度の改正…事務費及び固定経費を追加措置
- 人的支援 …県職員の出張、派遣等による技術的助言

【23年4月移譲分】

- 交付金 …事務を行うための準備に要する経費を交付金で措置
- 研修会等の実施…研修、実務研修を実施
- 広報の実施 …県民の友への掲載、ホームページの充実
- 情報提供 …事務に必要な備品、書籍等について通知

和歌山県・市町村連携会議

平成21年度取組報告

税収確保小委員会

平成22年2月

○ 活動成果について

第1 和歌山地方税回収機構のあり方に関する検討結果

平成23年度(設立後6年目)以降の運営方針について

第2 個人住民税の公平で公正な執行に関する検討結果

個人住民税の特別徴収の推進策の実施について

第3 県と市町村で連携して「公平で公正な税の執行」を推進する取組

(和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託)

- (1) 償却資産の課税調査に関する研究会
- (2) 県税及び市町村税の徴収強化会議
- (3) 家屋評価均衡化検討委員会

第1 回収機構の現状(組織、業務及び活動実績)

< I 組織の概要と活動実績 >

○平成21年度の体制

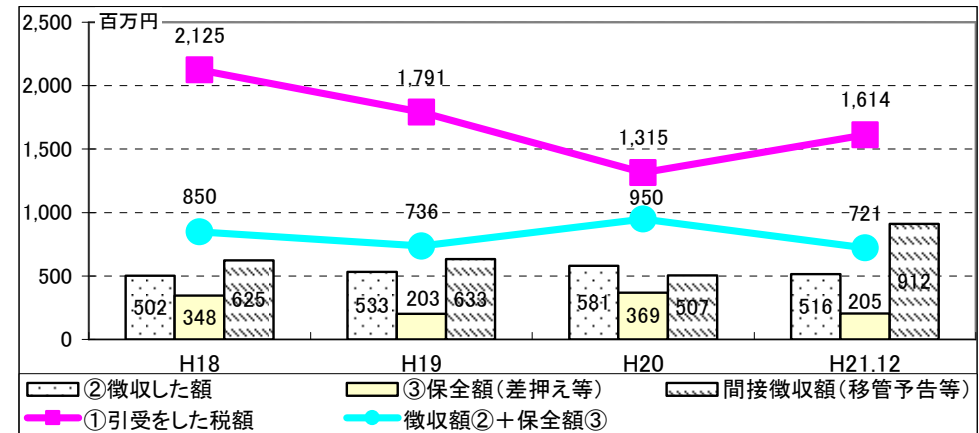
- ・事務局長(総務課長事務取扱) 1名 県派遣
- ・徴収課長 1名 県派遣
- ・徴収課 11名(うち県派遣 2名)
(うち市町派遣 9名、
和歌山市 2名、各ブロック 1名 計 7名)
- ★徴収体制 2~3名/班 計4班体制
+ 搜索、公売等横断的業務の担当

- ・臨時職員2名
- ・非常勤顧問3名(国税OB、警察OB、弁護士)
- ・短期スタッフ職員受入 延べ8名(1期3ヶ月)

○引受 引継件数 957件

○平成21年度予算の規模

- ・歳入 148百万円(市町村負担金 123百万円)



機構の活動実績 (H21.12は、12月末現在の実績) 単位:千円

	H18	H19	H20	H21.12	H20実績の 対引受税額
①引受をした税額	2,124,562	1,791,154	1,314,789	1,614,429	
②徴収した税額	501,642	533,122	580,659	516,492	44.2%
(うち本税の金額)	382,542	386,014	420,584	419,492	32.0%
③保全額(差押え等)	347,997	202,632	369,317	204,712	28.1%
徴収額②+保全額③	849,639	735,754	949,976	721,204	72.3%
間接徴収額(移管予告等)	624,768	632,742	506,606	912,308	38.5%

< II 処理業務、処理基準 >

○処理業務

- 1) 滞納整理
- 2) 不動産等の公売
- 3) 滞納処分 of 執行停止の適否判定
- 4) 市町村職員に対する徴収業務に関する研修
- 5) 市町村からの滞納整理に係る個別相談

○滞納整理の範囲

- 1) 財産調査
- 2) 財産の差押え
- 3) 搜索
- 4) 差押財産の公売、換価等

○対象税目

全市町村税、国民健康保険税(料)、個人県民税

○処理基準

- 1) 当該市町村での整理困難事案
- 2) 不動産等の公売事案
- 3) 滞納処分 of 執行停止を検討する事案

< III 再検討の必要性等 >

○設立時に運営期間は、5~10年間設置を目標に議論

- ・運営期間を特に定めず、その存在を将来的に固定化せず、機構の実績や市町村の状況を検証し、判断する。

○機構の役割と目標 ← 検証の判断

- ① 徴収率等の改善(徴収率、滞繰割合が全国平均を未達成)
- ② 人材育成(機構で蓄積したノウハウを市町村に還元)
- ③ 住民に税の公平性の確保、税務行政への信頼を保持する
- ④ 機構を中心に徴収体制の連携強化し、納税秩序を保ち、県民が自主納税する社会を実現する。

○ 5年では未達成 10年間の設置が必要

第1 回収機構のあり方【 運営方針(案) 】

< I 回収機構の組織 >

○平成23年度～27年度の体制(基本的)

- ・事務局長(総務課長事務取扱) 1名 県派遣
- ・徴収課長 1名 県派遣
- ・徴収課 11名程度 うち県派遣 2名
うち市町派遣 9～10名
- 和歌山市 2名、各ブロック内 各1名以上
- ・臨時職員2名
- ・非常勤顧問3名(国税OB、警察OB、弁護士)
- ・短期スタッフ職員の受入(1期3ヶ月)

< II 回収機構の目標等 >

○設立目的<再確認>

- 1)市町村税の徴収体制の強化
- 2)機構の活動を介して市町村と県の連携を強化
- 3)県と市町村の協働の実践(地方分権時代の到来)

○具体的目標(数値設定等)

- 1)税の公平の確保、徴収率の改善と滞納額の縮減
- 2)徴収職員の育成並びにスキルアップ
徴収ノウハウの確立とその蓄積・継承
- 3)納税秩序の確立と自主納税社会の実現

○期待する効果(機構を設立することで期待できる効果をその活動を通じて着実に実現していく。)

- 1)事案の直接徴収で滞納額縮減
- 2)派遣での知識・ノウハウの還元
- 3)研修・相談による徴収技術向上
- 4)専門組織の設立でのアナウンス効果
- 5)滞納整理最終機関の設立で市町村への精神的バックアップ
- 6)市町村、県、機構の徴収体制の連携強化

○処理業務、処理基準<再確認>

- ・現基準を再確認し、厳正に対応する。

< III 回収機構の運営 >

○移管件数

- ・移管件数は 800件以上を基準、収入未済額割合で配分

○移管基準の確認

- ・移管のガイドラインの現基準を遵守する。
 - 1)滞納税額の大きい納税者から順番に移管等
 - 2)不動産公売案件等の徴収困難事案を優先に移管等

○機構の目的、目標、及び役割の再確認

- ・「機構決議」の遵守と更なる機構の活用に努力

○機構職員の確保

- ・市町村から派遣職員(通年)を各ブロック毎に1名以上計9名以上を確保し、派遣期間は、複数年派遣を基本
- ・通年派遣が困難な場合、短期派遣等で人材育成に努力
- ※ 短期派遣職員は、随時受け付ける。

○運営規模の設定

- ・平成21年度を基準(歳入 148百万円)とする。

○運営費(市町村負担金等)

- 1)基礎負担額割
- 2)処理件数割
- 3)徴収実績割 により算定

< IV 再検討の時期 >

○目標とする設置期間

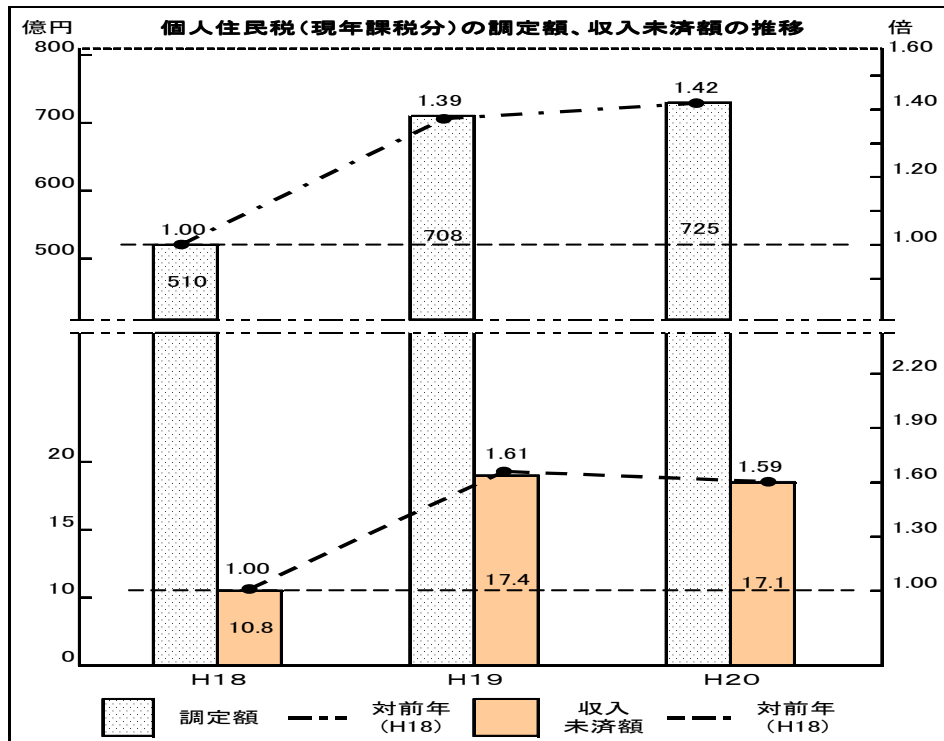
- ・10年間(平成18年度から平成27年度)

○再検討の時期

- ・平成25年度から検討を開始し、平成26年度末の連携会議において「あり方(存続、廃止、統合、縮小等)」を決定する。

第2 個人住民税の特別徴収推進対策について ー現状と課題ー

個人住民税の現状



○徴収率(現年課税分)

- H18・・・ 97.9% (対H18)
- H19・・・ 97.5% (△0.4%)
- H20・・・ 97.6% (△0.3%)

税源移譲に伴い徴収率の改善が
更に重要に！

個人住民税の特別徴収

給与所得者の個人住民税は、法令の規定により、原則として、事業者(給与支払者)が従業員(給与所得者)の給与から特別徴収(引き落とし)し、従業員の居住する市町村に納税することが義務づけられています。

従業員にとっては、次のようなメリットがあります。

- 普通徴収の場合は納期が年4回であるのに対して、特別徴収の場合は年12回(毎月)であることから、1回当たりの納税額が少なくて済みます。
- 納期毎に金融機関等へ出向く手間が省けます。
- 給与から引き落とされるため、納め忘れがなく、滞納となったり、延滞金が発生する心配がありません。

本県における特別徴収の実施状況

- 給与所得者の約3割が特別徴収でなく、普通徴収となっています(一部特別徴収の対象とならない方を含む)。
- 個人住民税の徴収率(現年課税分)は、普通徴収では93%であるのに対して、特別徴収ではほぼ100%となっています(市町村へのアンケート調査結果に基づくH19年度の数値)。

特別徴収を推進し、
納税者の利便性の向上と税収確保へ

第2 個人住民税の特別徴収推進対策について ー具体的取組(案)ー

法令で特別徴収が義務づけられている事業者に対して、その実施の徹底を図ることで特別徴収を推進します。

市町村と県は連携し、以下の取組を行います。

＜特別徴収推進のための具体的取組＞

①特別徴収制度の周知・広報

○実施年度 平成22年度～

○実施概要 特別徴収の推進には、事業者と従業員の双方に制度を正しく理解いただくことが不可欠であるため、広報紙等で広報を実施します。県では特に関係団体や税理士会等に対して協力を依頼します。

②特別徴収を実施していない事業者に対する文書又は訪問等による実施の働きかけ

○実施年度 平成22年度～

○実施概要 特別徴収の義務があるにも関わらず特別徴収を実施していない事業者に対して、市町村が主体となって、文書の送付や直接訪問等を行い、特別徴収の実施を働きかけます。必要に応じて、県も市町村と共同で事業者を訪問します。

③特別徴収を実施していない事業者に対する実施の徹底

○実施年度 平成23年度～

○実施概要 特別徴収の実施の働きかけにも関わらず、改善が見られない事業者に実施の徹底を図ります。

第3(1) 償却資産の課税調査に関する研究会

償却資産課税について

- 土地や家屋のような登記制度のない償却資産課税においては、適正な課税のため税務調査が重要な役割を果たす。
- 市町村には、地方税法上、最低限年1回の実地調査の義務が課せられている。

課税の現状分析

- 実地調査の実施率:13%、税務署調査の実施率:43% 【実施率低位】
- 実施団体の昨年度の調査による増加税額は約1,500万円 【実施効果大】

適正実施へ

研究会での検討内容

- 税務署調査等の各課税調査の手法の検討
(「実地調査の手引き」は(財)資産評価システム研究センター作成済み)
- 効率的な課税調査の進め方の検討

整理

『固定資産税(償却資産)
課税調査マニュアル』
を作成

検討を踏まえた取り組み

- 税務署調査等の各課税調査 → 全団体がH22年度から実施

(県のフォローアップ)

- ・実地調査等研修会の本県開催((財)資産評価システム研究センター共催 H22年7月予定)
- ・調査ノウハウ等の共有制度(メーリングリスト)の構築(H22年度)

第3(2) 県税及び市町村税の徴収強化会議

活動目的

➤ 税込確保のための徴収強化策等について、県・市町村が連携して検討実践するために設置

平成21年度の主な活動

① 現年対策

現年対策の必要性を検証し以下の項目を実践へ

- ア 電話催告
- イ 共同催告
- ウ 緊急雇用制度の活用

② 税の広報の充実

広報紙やホームページを活用し、以下の項目について取り組みを提案

- ア 納期内納付
- イ 延滞金・督促手数料及び納税相談・滞納処分(差押え)に関すること
- ウ 和歌山地方税回収機構の説明及びリンク

③ 個人住民税の特別徴収義務者の未納対策

個々の未納案件について、各ブロックごとに整理方針を協議

④ 滞納処分の強化

給与の差押の有効性を検証し実施を呼びかけ

第3(3) 家屋評価均衡化検討委員会

活動目的

- ▶ 評価水準の均衡化に向けた取り組み
- ▶ 評価能力向上に向けた取り組み

平成21年度の主な活動

- ▶ 家屋評価マニュアルの作成
 - ・評価替えに伴う新基準の解説や実務提要等を加味し改訂
 - ・研修の評価結果を評価計算例として追加
- ▶ 効果的な研修の実施
 - ・紀北及び紀南の2会場で軽量鉄骨造建物を対象として実施
 - ・意見交換の場としても活用

今後の取り組み

- 評価水準の均衡化、評価能力向上のためには、研修・意見交換を継続する必要
 - ・家屋評価均衡化検討委員会を研究会に改組、組織を簡素化・効率化して
研修・意見交換を継続

事務局提案事項

平成17年2月の連携会議設立以降、県・市町村における共通課題に対し、互いに連携して対処する体制が確立

課題解決に向けた取組が円滑に進められている。
(連携会議では取組報告が中心)

提案事項

平成22年度以降、新たな重要課題が生じた場合を除き、書面による取組報告をもって、連携会議の開催に替える。

平成21年度 和歌山県・市町村連携会議

参 考 資 料

和歌山県・市町村連携会議規約

各小委員会構成員名簿

会議開催経過

平成22年2月

和歌山県・市町村連携会議規約

(目的)

第1条 国と地方の関係は、分権一括法、三位一体改革により、自己責任・自己決定に基づく行財政関係の構築が図られつつあり、県と市町村間においても、自律的な関係を構築しつつ、コスト縮減等の共通課題に両者が連携して対処し、より効率的な行財政体制の構築を図ることを目的として、「和歌山県・市町村連携会議」（以下「連携会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 連携会議は、前条の目的を達成するため、県と市町村が協力し、行財政面で連携を図り、行財政の効率化・健全化に資するテーマについて、具体的な検討を行うこととする。

(組織)

第3条 連携会議は、次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 和歌山県内市町村の副市町村長
- (2) 和歌山地方税回収機構事務局長
- (3) 和歌山県市長会事務局長及び和歌山県町村会事務局長
- (4) 和歌山県総務部長、関係部長、各振興局長

(会議)

第4条 連携会議は、構成員の発意により招集し、開催する。

2 連携会議は、そのテーマごとに次の各号に掲げる小委員会を設置し、具体的な検討を行うこととする。

- (1) 権限移譲
- (2) 税収確保
- (3) コスト縮減等

(庶務)

第5条 連携会議の庶務は、和歌山県総務部総務管理局市町村課において処理する。

(その他)

第6条 この規約に定めるもののほか、連携会議の運営に関し必要な事項は各構成員が協議のうえ別に定める。

附 則

この規約は、平成17年2月1日から施行する。

この規約は、平成20年1月29日から施行する。

各小委員会等構成員名簿

【コスト縮減等小委員会】

平成21年4月1日現在

区分	所 属 ・ 部 ・ 課	職 名	氏 名
市 町 村	和歌山市	行政経営課	課長 田又 俊男
	海南市	企画課	課長補佐 山縣 秀和
	橋本市	財政課	課長 北山 茂樹
	有田市	市長公室	理事 谷口 敏章
	御坊市	総務課	課長 田島 昌明
	田辺市	企画広報課	課長 松川 靖弘
	新宮市	財政課	課長 上路 拓司
	紀の川市	総務課	課長 狭間 秋友
	岩出市	総務課	行政委員会事務局長 金岡 正樹
	紀美野町	住民課	課長 中尾 隆司
	高野町	総務課	課長 前西 一雄
	有田川町	企画財政課	課長 山崎 正行
	みなべ町	総務課	課長 富山 勝
	白浜町	総務課	課長 中村 一人
	古座川町	総務課	課長 坂本 宗久

【権限移譲小委員会】

平成22年2月1日現在

区分	所 属 ・ 部 ・ 課	職 名	氏 名
市 町 村	和歌山市	企画課	課長 小谷 尚己
	海南市	総務課	課長 岡本 芳伸
	橋本市	企画経営室	室長 野上 義己
	有田市	総務課	課長 谷輪 吉伸
	御坊市	総務部	部長 鈴木 順一
	田辺市	総務課	課長 小川 鏡
	新宮市	総務課	課長 丸山 修市
	紀の川市	総務課	課長 狭間 秋友
	岩出市	総務部	次長 佐伯 繁樹
	紀美野町	総務課	課長 岡 省三
	九度山町	総務課	課長 下西 俊幸
	広川町	総務政策課	課長 石川 一也
	印南町	総務課	課長 山本 雅一
	上富田町	総務政策課	課長 和田 幸太郎
	那智勝浦町	総務課	参事 橋爪 健

【税込確保小委員会】

○和歌山地方税回収機構のあり方検討会

区分	所 属 ・ 部 ・ 課 ・ 係	職 名	氏 名
市町村	和歌山市	財政局税務部納税課	課長 柄本 明夫
	紀美野町	税務課	課長 山本 倉造
	紀の川市	総務部収税課	課長 西谷 ひとみ
	橋本市	納税課	課長 生地 由和
	湯浅町	税務課	課長 丸山 太一
	由良町	税務課	課長 谷口 一志
	白浜町	税務課	課長 田井 郁也
	新宮市	税務課	課長 阪本 殖
和歌山地方税回収機構	徴収課	課長 城本 剛	
県	総務部 総務管理局	税務課	班長 平松 伸之
	総務部 総務管理局	市町村課	班長 西 保義
	総務部 総務管理局	市町村課	島本、河村、宮脇

○個人住民税の特別徴収推進のための検討会議

区分	所 属 ・ 部 ・ 課 ・ 係	職 名	氏 名
市町村	和歌山市	市民税課	企画員 栩野 照章
	紀美野町	税務課	係長 山本 尚史
	紀の川市	市民税課	課長補佐 山本 江司
	かつらぎ町	税務課	課長補佐 寺田 勉
	広川町	住民生活課	主事 芝 裕人
	日高町	税務課	係長 山澤 研一
	田辺市	税務課	企画員 宇津 裕喜
	串本町	税務課	専門員 名田 倍也
県	総務部 総務管理局	市町村課	班長 西 保義
	総務部 総務管理局	市町村課	島本、河村、宮脇

○償却資産の課税調査に関する研究会

区分	所 属 ・ 部 ・ 課 ・ 係	職 名	氏 名
市町村	和歌山市	財政部 資産税課	主事 中 智信
	海南市	税務課	係長 大浦 順司
	橋本市	税務課	主査 犬伏 秀樹
	岩出市	税務課	係長 中井 斎
	有田川町	税務課	主任 雨乞 靖弘
	御坊市	税務課	企画員 森 久見子
	田辺市	税務課	事務員 田中 啓行
	新宮市	税務課	係長 下路 拓
県	総務部 総務管理局	市町村課	班長 西 保義
	総務部 総務管理局	市町村課	島本、河村、宮脇

○県税及び市町村税の徴収強化会議

区分	所 属 ・ 部 ・ 課 ・ 係	職 名	氏 名
市町村	和歌山市	財政部 納税課	班長 森本 延幸
	和歌山市	財政部 納税課	班長 石本 典生
	海南市	収納対策室	室長補佐 松倉 幸彦
	岩出市	税務課	副課長 久嶋 一美
	橋本市	納税課	係長 土屋 幸則
	湯浅町	税務課	主査 鳥 圭吾
	日高町	税務課	参事 楠山 護
	上富田町	税務課	企画員 深見 芳治
	那智勝浦町	税務課 収納係	主任 中尾 泰之
	和歌山地方税回収機構		課長
県	和歌山県税事務所	納税課	主査 保田 憲吾
	紀北県税事務所	納税課	主任 中谷 順彦
	紀中県税事務所	納税課	主任 竹内 秀樹
	紀南県税事務所	納税課	主査 在塚 玄直
	総務部 総務管理局	税務課 企画納税班	班長 平松 伸之
	総務部 総務管理局	税務課 企画納税班	主査 津呂 忠宏
	総務部 総務管理局	市町村課	班長 西 保義
	総務部 総務管理局	市町村課	島本、河村、宮脇

○家屋評価均衡化検討委員会

区分	所 属 ・ 部 ・ 課 ・ 係	職 名	氏 名
市町村	和歌山市	資産税課	副課長 南出 明宣
	海南市	税務課	係長 大浦 順司
	紀の川市	市民税課	主幹 谷口 永司
	九度山町	税務課	主任 正野 恵胤
	広川町	住民生活課	主査 峯本 紀行
	日高川町	住民課	企画員 湯川 敬介
	白浜町	税務課	課長 田井 郁也
	串本町	税務課	主幹 井沼 圭
県	和歌山県税事務所	和歌山県税事務所	主任 益田 宗幸
	紀北県税事務所	紀北県税事務所	主査 山本 雅文
	紀中県税事務所	紀中県税事務所	主査 柑本 佳紀
	紀南県税事務所	紀南県税事務所	主査 木田 裕明
	総務部 総務管理局	税務課	班長 中根 茂樹
	総務部 総務管理局	税務課	副主査 中岡 匡英
	総務部 総務管理局	市町村課	班長 西 保義
	総務部 総務管理局	市町村課	島本、河村、宮脇

会議開催経過

【コスト縮減等小委員会】

	日時	場所
第1回小委員会	平成21年7月30日	和歌山県庁北別館
第2回小委員会	平成21年10月9日	和歌山県庁北別館
第3回小委員会	平成22年1月20日	和歌山県庁北別館

○一部事務組合の監査機能強化に係る地域研究会

	日時	場所
海南・海草地域研究会	平成21年11月16日	和歌山県庁北別館
新宮・東牟婁地域研究会	平成21年11月17日	新宮市役所
有田地域研究会	平成21年11月19日	有田振興局
橋本・伊都地域研究会	平成21年12月15日	伊都振興局

○和歌山県市町村公会計改革研究会

	日時	場所
第1回研究会	平成21年4月28日	和歌山県立情報交流センタービッグU
第2回研究会	平成21年6月8日	和歌山県書道資料館
第3回研究会	平成21年7月8日	和歌山県民文化会館
第4回研究会	平成21年9月2日	和歌山県民文化会館
第5回研究会	平成21年11月10日	和歌山県立情報交流センタービッグU

【権限移譲小委員会】

	日 時	場 所
権限移譲に関する取組結果	平成22年1月19日	市町村第951号で 資料配付

○権限移譲に関する説明会

	日 時	場 所
紀北会場	平成21年6月29日	和歌山県民文化会館
紀南会場	平成21年6月30日	西牟婁振興局

【税込確保小委員会】

○和歌山地方税回収機構のあり方検討会

	日 時	場 所
第1回検討会	平成21年7月3日	県庁北別館4階第1会議室
第2回検討会	平成21年10月6日	県庁北別館4階第2会議室
第3回検討会	平成21年11月24日	県庁北別館4階第4会議室

○個人住民税の特別徴収推進のための検討会議

	日 時	場 所
第1回検討会	平成21年7月23日	和歌山県自治会館
第2回検討会	平成21年9月29日	和歌山県自治会館
第3回検討会	平成21年10月28日	和歌山県自治会館
第4回検討会	平成21年12月16日	和歌山県民文化会館
第5回検討会	平成22年1月13日	和歌山県自治会館

○償却資産の課税調査に関する研究会

	日 時	場 所
第1回検討会	平成21年6月25日	和歌山県庁南別館
第2回検討会	平成21年7月28日	和歌山県自治会館
第3回検討会	平成21年10月14日	和歌山県自治会館

○県税及び市町村税の徴収強化会議

	日 時	場 所
第1回研究会	平成21年6月16日	和歌山県民文化会館
第2回研究会	平成22年1月26日	和歌山県民文化会館

○家屋評価均衡化検討委員会

	日 時	場 所
第1回委員会	平成21年6月24日	和歌山県民文化会館
第2回委員会	平成21年12月18日	和歌山県民文化会館